

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1)公益法人会計基準の適用

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 改正平成21年10月16日内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。

②満期保有目的の債券以外の有価証券

a.時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

b.時価のないもの……総平均法による原価法によっている。

(3)固定資産の減価償却の方法

①什器備品……定額法によっている。

②建物付属設備……定額法によっている。

③ソフトウェア……定額法によって利用期間(5年)で償却する。

(4)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券				
債 券	10,201,165,000	1,607,570,000	2,091,120,000	9,717,615,000
^カ ー ^フ ^ア イ ^ン シ ^ャ ル ^フ ア ^ン ド	0	2,088,719,099	2,088,719,099	0
普通預金(基本口)	338,399,700	488,819,542	346,389,542	480,829,700
預 け 金	0	300,000,000	200,000,000	100,000,000
小 計	10,539,564,700	4,485,108,641	4,726,228,641	10,298,444,700
特定資産				
研究助成事業積立資産				
^キ ャ ^ッ シ ^ュ ・ ^リ ザ ^ー ・ ^フ ・ ^フ ア ^ン ド	122,000,330	92,782	84,974	122,008,138
委託調査事業積立資産				0
^キ ャ ^ッ シ ^ュ ・ ^リ ザ ^ー ・ ^フ ・ ^フ ア ^ン ド	165,107,542	124,475	17,164,041	148,067,976
小 計	287,107,872	217,257	17,249,015	270,076,114
合 計	10,826,672,572	4,485,325,898	4,743,477,656	10,568,520,814

(注) 債券の当期減少額には時価が帳簿価額の50%を下回った債券の減損額241,120,000円を含む。

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券				
債 券	9,717,615,000	(9,622,238,361)	(95,376,639)	(0)
普通預金(基本口)	480,829,700	(480,829,700)	(0)	(0)
預 け 金	100,000,000	(100,000,000)		(0)
小 計	10,298,444,700	(10,203,068,061)	(95,376,639)	(0)
特定資産				
研究助成事業積立資産				
^キ ャ ^ッ シ ^ュ ・ ^リ ザ ^ー ・ ^フ ・ ^フ ア ^ン ド	122,008,138	(0)	(122,008,138)	(0)
委託調査事業積立資産				
^キ ャ ^ッ シ ^ュ ・ ^リ ザ ^ー ・ ^フ ・ ^フ ア ^ン ド	148,067,976	(0)	(148,067,976)	(0)
小 計	270,076,114	(0)	(270,076,114)	(0)
合 計	10,568,520,814	(10,203,068,061)	(365,452,753)	(0)

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,964,491	1,256,494	1,707,997
建物付属設備	5,841,036	1,286,288	4,554,748
ソフトウェア	4,000,000	1,600,000	2,400,000
合 計	12,805,527	4,142,782	8,662,745

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債 1 銘柄	50,000,000	51,100,000	1,100,000
地 方 債 1 銘柄	99,960,000	100,604,000	644,000
事 業 債 3 銘柄	299,880,000	304,020,000	4,140,000
円建外債 1 銘柄	100,000,000	83,370,000	▲16,630,000
ユーロ円債 56 銘柄	9,167,775,000	8,208,333,000	▲959,442,000
合 計	9,717,615,000	8,747,427,000	▲970,188,000

(注)ユーロ円債 56 銘柄の帳簿価額合計額は時価が帳簿価額の 50%を下回った債券の減損後の金額

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	172,273,495
基本財産受取利息	171,853,653
基本財産受取分配金	419,842
経常外収益への振替額	241,120,000
受取寄付金	241,120,000
合 計	413,393,495

14. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし。

16. 重要な後発事象

該当なし。